

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【農林水産省】

施策番号	26102	施策名		気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発			
新規/継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	気候変動に対応した循環型食料生産等を確立するため、農林水産分野における温室効果ガスの排出削減技術・吸収機能向上技術を開発するとともに、温暖化の進行に適応した農林水産物の生産安定技術及び品種を開発する。						
達成目標及び達成期限	2020年までに、農林水産分野からの温室効果ガスの排出量を1990年比26%削減する。						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年までに、農薬(土壌用)使用量を5割以上、化学肥料投入量を2割以上削減する技術を開発する。 ・2014年までに、温暖化に適応した水稻、野菜、果樹などの高温耐性品種等を10品種開発する。 						
23年度の研究開発目標	農林水産分野における温室効果ガス排出削減・吸収機能向上技術、温暖化の進行に適応した生産安定技術、低投入・循環型農業の実現に向けた生産技術体系、高温や乾燥等に適応する品種、アジア地域の熱帯林の森林減少・劣化対策支援システムの開発に取り組む。						
施策の重要性	我が国の温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比25%削減する目標を達成するためには、農林水産分野における温室効果ガスの排出量の削減が喫緊の課題となっている。また、温暖化の進行により、全国各地で高温障害等が発生しており、農林水産物の収量・品質等の生産安定技術の開発が喫緊の課題となっている。						
実施体制	研究開発主体は、公募により委託先となる研究機関(コンソーシアム)を決定。本委託プロジェクト研究の実施に当たっては、大学、地方自治体、企業、研究独法等の研究機関が相互の長所を活かしつつ有機的な連携のもと研究を進められるよう、コンソーシアムを組んで実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
675				1,461			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	<p>試験研究調査委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 温室効果ガス発生・吸収メカニズムの解明 88百万円 2 温室効果ガス排出削減技術の開発 152百万円 3 低投入・循環型農業の実現に向けた生産技術体系の開発 269百万円 4 温暖化影響の予測と評価 192百万円 5 温暖化の進行に適応する生産安定技術の開発 624百万円 6 アジア地域熱帯林の森林減少・劣化対策支援システムの開発 135百万円 						
期間	H22～H26		資金投入規模(億円)		62		
これまでの成果(継続のみ)	当初計画どおり進捗しており、温暖化緩和技術として、炭素・窒素統合循環モデルの構築、農林水産分野における温室効果ガスのモニタリング、水田の中干し・カバークropp・不耕起栽培法の確立等を、温暖化適応技術として、収量・品質等の予測モデル、高温障害に対する栽培管理技術の開発等を行っている。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	2010年、COP15閣僚共同宣言に基づき農業分野の温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンスが設立され、本委託プロジェクト研究に参画している(独)農業環境技術研究所が水田分野の中核機関として選定された。また、国連気候変動枠組条約に関する特別作業部会において、REDD(途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減)について、COP16(2010年12月メキシコ)での合意						

に向けた交渉が進められている。			
昨年度優先度判定 (継続のみ)	S	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。		